

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 18 福井県	(2)市町村区分 205 大野市	(3)所轄庁区分 18205	(4)法人番号 7210005005958	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 粟水の郷	(8)主たる事務所の住所 福井県 大野市 中野56-1-1		(9)主たる事務所の電話番号 0779-66-7000 (10)主たる事務所のFAX番号 0779-66-7722		
(12)従たる事務所の住所	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(13)法人のホームページURL http://www.shisuiinosato.jp/	(14)法人のメールアドレス info@shisuiinosato.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成14年8月5日		
(15)法人の設立登記年月日 平成14年8月13日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
武藤 寛 医師		R3.6.18 ~ 令和7年定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	0
中村 由美子 無職		R3.6.18 ~ 令和7年定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	1
高橋 照二 無職		R3.6.18 ~ 令和7年定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	0
花形 正孝 無職		R3.6.18 ~ 令和7年定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	1
荒木 亞男 無職		R3.6.18 ~ 令和7年定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	1
佐澤 恵美子 無職		R3.6.18 ~ 令和7年定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	1
水元 佳子 無職		R3.6.18 ~ 令和7年定時評議員会最終時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	6,106,500	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況						
北岑 武夫	1 理事長 R5.6.19 ~ R7年定時評議員会最終時まで	平成14年8月5日	2 非常勤	令和5年6月19日   住職	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
石丸 土朗	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7年定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和5年6月19日   住職	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
石塚 憲治	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7年定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和5年6月19日   農業	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
川端 嘉明	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7年定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和5年6月19日   農業	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
馬道 純子	3 その他理事 R5.6.19 ~ R7年定時評議員会最終時まで		2 非常勤	令和5年6月19日   無職	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
前田 和弥	2 業務執行理事 R5.6.19 ~ R7年定時評議員会最終時まで		1 常勤	令和5年6月19日   粟水の郷専務理事兼所長	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	72,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
尾崎 正孝	税理士 R5.6.19 ~ R7年定時評議員会最終時まで	2 無	令和5年6月19日
谷口 小夜子	農業 R5.6.19 ~ R7年定時評議員会最終時まで	2 社会福祉事業に識見を有する者 (税理士)	3
		2 無	令和5年6月19日
		6 財務管理に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤業務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	10	②常勤業務者の実数	6	③非常勤者の実数	10
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
		6.0		6.0	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月19日	5	2	1		(令和4年度会計管理類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認)に付

Table with 2 columns: (4)うち開催を省略した回数 (0)

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Table with 10 columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with 10 columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1 拠点区分コード分類	①-2 拠点区分名称	①-3 事業類型コード分類	①-4 実施事業名称		② 事業所の名称			
		③ 事業所の所在地		④ 事業所の土地の保有状況	⑤ 事業所の建物の保有状況	⑥ 事業所単位での事業開始年月日	⑦ 事業所単位での定員	⑧ 年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨ 社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

① 取組類型コード分類	② 取組の名称	③ 取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑩(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域の他機関とのネットワーク活動 実習生やボランティアの受け入れを通して、人材育成や関係機関とのネットワークづくりに取り組んだ	大野市中野56-1-1
地域における公益的な取組⑩(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域の他機関とのネットワーク活動 近隣地区他の清掃等社会奉仕活動	大野市

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額等の総額(円)
- (2) 社会福祉充実計画の策定の状況

① 事業名	② 事業種別	④ 事業内容(記述)	⑤ 計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥ ⑤のうち今年度以降の合計(円)
	③ 事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
- ① 社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
  - ② 地域公益事業(円)
  - ③ 公益事業(円)
  - ④ 合計額(①+②+③)(円)
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

② 事業報告	1 有
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	3 該当なし
⑥ 苦情処理結果	3 該当なし
⑦ 監事監査結果	1 有
⑧ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費(円)	94,208,232
② 施設・設備に係る公費(円)	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名(法人の場合は法人名)	タカハシ会計・ヨコガワ会計事務所
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用[年額](円)	165,000

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度(独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度(高工会連所)に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称